

「中小企業における労働者のキャリア形成等に関する職業相談の実態」に関する調査研究

現在、中小企業における人材の過不足の内容をみると、量より質の面での不足を訴える企業が多くなっている。人材不足の対応方法としては、経験者の採用と教育訓練が中心となっているが、思うように経験者の採用はできず、また、教育訓練の充実強化も困難なため、労働者の定着率が低く、人材不足の状況が常態化している。

そこで本調査研究では、アンケート調査により、中小企業において実施されているキャリア形成等の実態を把握し、分析を行った。

研究委員会

(主 査)	古 山 善 一	(社)全国労働基準関係団体連合会 労働時間・助成部次長
(委 員)	下 村 英 雄	(独)労働政策研究・研修機構 副主任研究員
	松 原 加寿子	(株)セイキ製作所 取締役業務部長
	渡 邊 祐 子	ワークナビ研究所 代表
(専門委員)	木 村 周	東京成徳大学院 客員教授

目 次

【 A 4 判 118 頁】

第 1 章	はじめに	
第 2 章	企業における労働者の働き方と職業相談の実態	
第 3 章	労働者の働き方と職業相談の実態	従業員の勤務先属性や職場風土による検討
第 4 章	労働者の働き方と職業相談の実態	従業員の職歴・相談相手・職業生活等に関する分析
第 5 章	まとめ	企業調査と従業員調査を統合して見えてくるもの

アンケート調査の実施方法

調査時期 : 平成 17 年 10 月

調査対象 : 企業調査 : 常用労働者 300 人以下の建設業、製造業、卸・小売業、飲食店、サービス業 1,500 社

従業員調査 : 上記の企業の従業員 1 社当たり 5 人、計 7,500 人

回収数 : 企業 : 有効回収数 229 票 (回収率 15.4%)

従業員 : 有効回収数 783 票 (回収率 10.4%)

上記調査研究報告書が必要な方は、当センターまでご連絡ください。
TEL : 03-3434-5681 FAX : 03-3434-5320 Mail : earc@earc.or.jp
印刷部数に限りがございますので、在庫がない場合はコピーを送付いたします。